



# ピースデポ 平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人：湯浅一郎／住所：〒223-0062 横浜市港北区日吉本町 1-30-27-4 日古グリーン1F  
TEL:045-563-5101 / FAX:045-563-9907 / E-mail:office@peacedepot.org  
郵便振替：00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ  
銀行口座：横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

## 会報

No.26

2010.4.15

### 第11回総会報告)

## 「核兵器のない世界」ビジョンの実現に さらなる国際的な世論形成を

### 改めて核兵器の 非人道性を訴えよう

湯浅 一郎 (ピースデポ代表)



世界的な金融破綻を契機に、米国でオバマ政権、日本で民主党中心の連立政権が登場し、核軍縮の分野でもオバマ大統領のプラハ演説、国連安保理で初の核軍縮サミットなど、「核兵器のない世界」へのビジョンは世界的潮流となりました。しかし、70年近くにわたり、世界に浸透し、政治を左右してきた核戦力は、そう簡単に崩れそうもない現実もあります。ここに来て、米国では、核兵器備蓄や新型核兵器の開発につながる予算増、包括的核実験禁止条約(CTBT)や戦略兵器削減条約(START)後継条約の批准の困難性など、「核兵器のない世界」とは裏腹の動きが表面化しつつあります。核廃絶の前進のためには、国際的なつながりを持った市民の声を強めることが不可欠です。

そのような情勢の中で、2月28日、ピースデポは日本青年館(東京都新宿区)で第11回総会を行いました。前日から韓国の国会議員・NGO代表団をお迎えし、27日、「日韓国会議員と語る、北東アジア非核兵器地帯への道」と題した歴史的とも言える総会記念イベント、更に28日午前の日韓議員会議が行われる中での総会となりました。

総会には、西は、長崎、和歌山から、北は山形まで、遠方を含め26名の正会員が参加されました。片岡栄子さんの議長のもと、総会の成立を確認し、09年の事業報告と収支決算報告を中村事務局長が行い、質疑の後、採決が行われました。その後、2010年度事業計画案と収支予算案を湯浅が提案し、活発な質疑討論のあと、方針が採択されました。

ピースデポがこだわってきた、北東アジア非核兵器地帯構想の

動きは、09年、日韓の国会議員連携へと広がり、この前進にピースデポの継続的な関与が原動力となったことは確認して良いことだと思います。2010年は、この流れをより定着させ、5月の核不拡散条約(NPT)再検討会議をステップに「核兵器のない世界」をめざした国際的な動きに北東アジア市民からの声を共鳴させていく1年にせねばなりません。当面は、日本政府に核兵器の非人道性を体験している立場から、北東アジア非核兵器地帯の創設を提案させることが大きな目標です。

一方、経営は、依然、厳しいものがあります。経済不況もあり、09年は会費の納入状況がかつてなく悪く、予算比で110万円の減となりました。09年末の会員は512名、モニター購読者158名の計670の個人、団体です。前年比で正味16人増で、08年から2年続けて正味増となりました。毎年、50人前後の退会者が出る中で正味増の継続はそれなりに大変で、会員の皆様のおかげと感謝しています。しかし、ピースデポの質を維持する上で、最低限の条件として求められる有給事務局スタッフ2人体制を安定的に維持するために約100万円の収益増が必要な状況も続いています。さらには、いつ何が起こるかわからないのが人間社会ですから、一層の会員の拡大、委託業務の開拓、販売物の拡販が求められます。【核兵器・核実験モニター】をはじめ発信する情報の質を保持し、高め、ピースデポという存在が日本の市民社会に必要であることを理解し支えていただける人を増やし、結果として会員が増えていくと

いう構造を作り出さねばなりません。

政権交代というタイミングの中で、ピースデポへの期待は高まり、その位置は重要度を増しています。そうであれば有るほど、安定的に経営できる組織体制を築き、研究・政策提言などの面で、より力をつけていかねばなりません。総会では、私たちが置かれ、直面している世界の情勢と、私たちの力量の現状を共有することができたのではないかと考えています。

なお、本年は2年に1回の役員改選の年ですが、代表、副代表を含め全員が再任ということになりました。これより2年間、理事全員で組織の安定的な経営を実現し、調査研究能力を維持、発展させるべく努力したいと考えております。どうぞよろしくお願いたします。■



ピースデポ総会(10年2月28日・日本青年館)

## ピースデポ総会記念シンポジウム:

### 「日韓国国会議員と語る —北東アジア非核兵器地帯への道」



左から:遠藤乙彦議員、井上哲士議員、犬塚直史議員、平岡秀夫議員、イ・ミギョン議員、チョ・スンズ議員、クォン・ヨンギル議員、パク・ウンス議員

2月27日、韓国の国会議員とNGOによる訪日団を迎え、ピースデポ総会記念シンポジウム「日韓国国会議員と語る—北東アジア非核兵器地帯への道」を日本青年館・国際ホール(東京都新宿区)で開催しました。本シンポジウムは、超党派の国際議員ネットワーク「核軍縮・不拡散議員連盟」(PNND)の日本支部と韓国支部による初の共催イベントとなり、翌28日の日韓議員会議では、北東アジア非核化のための共同声明が採択されました。

第1部「北東アジア非核兵器地帯に向けて—日韓NGOの視点」では、チョン・ウクシク平和ネットワーク代表と梅林宏道ピースデポ特別顧問による基調講演が行われました。

続く第2部「日韓議員フォーラム」では、日韓各4名の国会議員が発言しました(発言順、敬称略:チョ・スンズ(進歩新党)、イ・ミギョン(民主党)、クォン・ヨンギル(民主労働党)、パク・ウンス(民主党)、犬塚直史(民主党)、井上哲士(日本共産党)、遠藤乙彦(公明党)、平岡秀夫(民主党))。

続く会場との質疑では、日韓での非核兵器地帯化を先行させる案など、北東アジア非核兵器地帯に到るさまざまな道筋についての活発な議論が行われました。また、日本による韓国併合から100年という歴史的な重みの中で、両国がいま協調的安全保障をめざして協働する意義が強調されました。

さらに、4月30日にニューヨークで開催される非核兵器地帯締約国会議と、その前日に予定されている国会議員やNGOを含む市民フォーラムが次のアクションのターゲットとして活用できるとの認識が共有されました。

(「核兵器・核実験モニター」347-8号に、シンポジウムのパネリスト発言詳細、日韓国国会議員声明を掲載しています。)

## 総会で決まった今年の主な事業計画

全文はホームページ  
[www.peacedepot.org/whatspd/actvty1.htm](http://www.peacedepot.org/whatspd/actvty1.htm)

### ●基本方針

1. 核兵器廃絶に向けた国際的な世論形成への寄与
2. 「北東アジア非核兵器地帯」を推進する活動
3. 軍事費を削減し、社会開発への投資を求める国際的な共同行動への関与
4. 自治体と市民の連携した力を引き出す取り組みの継続
5. モニター刊行や出版事業の一層の定着、拡大
6. 会員、支持者のネットワークの拡充と活用

### ●事業プログラム

1. 核兵器廃絶への機運を具体化させる世論形成への積極的関与
2. 「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化
3. 軍事費削減を求める運動に資する調査活動の推進
4. 核兵器・核実験モニターの発行
5. イアブック「核軍縮・平和」の発行と販路の拡大
6. 「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の発行
7. 米軍、自衛隊の動向調査
8. 継続する活動

### ●組織体制の整備

1. スタッフ体制
2. 運営委員会と将来計画委員会の継続
3. 会員、モニター購読者の拡大:数値目標の設定
4. 人的ネットワークの拡充・活性化に向けた施策
5. 助成金・調査受託の開拓

## 役員人事

<総会における役員の改選(任期2年)>

### ■理事(11名)

小笠原公子、嘉指信雄、佐藤治、茂垣達也、芝野由和、首藤もと子、高原孝生、田巻一彦、道原海子、湯浅一郎、横山正樹

### ■監事(2名)

呉東正彦、山中悦子

(今回は全員が再任)

<改選直後に行われた理事会で選任>

代表:湯浅一郎 副代表:横山正樹、田巻一彦

<特別顧問> 梅林宏道

< 5月15日発行! >

# イアブック「核軍縮・平和2009-10」—市民と自治体のために

「イアブック」最新版を発行いたします。発行延期によりお待ちいただいたみなさまに、この場を借りてお詫び申し上げます。

「核兵器のない世界」に向けて、時代の瀬目は変化してきました。しかし核廃絶への道は平坦ではありません。核軍縮と平和をめぐる過去2年分の世界と日本の動きや、自治体、NGO、市民の取り組みを解かりやすいキーワードで解説しています。ぜひ座右にご一冊。さらに周りの方々にもお広めください!

10冊程度の預け売りや、お近くの図書館へのリクエストなどにもご協力を!

会員価格1500円/一般価格1800円(+送料)

監修:梅林宏道/発行:NPO法人ピースデポ  
発売元:高文研/A5版、320頁

●特集:「核兵器のない世界」へ

- 48のキーワード:核軍縮/ミサイル防衛/米軍・自衛隊/自治体とNGO ほか
- 市民と自治体でできること □ 42の一次資料

★ご注文・お問い合わせはピースデポまで! 内容の詳細は同封のチラシをご覧ください★

## ラッシュ「核兵器廃絶キャンペーン」の寄付団体に選ばれました



FRESH HANDMADE COSMETICS



ピースデポは、せっけんやスキンケア用品などを販売する「LUSH」((株)ラッシュジャパン)の「核兵器廃絶キャンペーン」の寄付団体に選ばれました。同キャンペーンでは、3月15日~31日の期間、全国約140店舗とウェブサイトですまざまな取り組みが展開され、期間限定発売の「チャリティポット」(ボディクリーム/¥900)の売上(消費税を除く全額)がピースデポへの寄付になりました。金額はまだ確定していませんが、ピースデポへの企業からの寄付は初めての事です。この取り組みは、共同通信が全国配信し、また、朝日新聞、東京新聞などでも報じられました(4ページに記事)。また、ピースデポは同キャンペーンに情報面でさまざまな協力をしました。詳しくは下記ウェブサイトをご覧ください。



チャリティポット



店頭でのディスプレイ(横浜相鉄ジョイナス店)

キャンペーン詳細→[http://www.lushjapan.com/contents/no\\_nukes/index.asp](http://www.lushjapan.com/contents/no_nukes/index.asp)

## 総会への会員・助言者からのメッセージ

総会に向けて、今年も多くの会員の皆様から激励、ご提案をいただきました。この場を借りてお礼申し上げます。メッセージの一部をご紹介します。できるだけ多くの方のメッセージを掲載するために抜粋紹介となることをご了承ください。(敬称略・順不同)

- 核兵器廃絶への不可逆の歩みを今年こそ、造り出しましょう!(杉田明宏)
- 核軍縮実現の年へ、捻りある活動を期待しています。(前田哲男)
- 軍事費削減への世論形成へ向け、実態の調査で、いろいろな事が明らかになることを期待しています。(有地淑羽)
- 民主党が日米同盟や核の傘などに統合的な整合性なく「東北アジア非核地帯」を口にするに危惧します。国際的な軍縮、軍事費削減の世論が高まるよう、軍事費の現状に関する調査、研究に期待いたします。(高橋紀代子)
- 核抑止の概念を維持したまま、核兵器の役割を「縮小」していくことが果して核廃絶につながるかは極めて疑わしい。戦争において核攻撃を受けた唯一の国の市民として、われわれは独自の核廃絶への道を構想すべきでしょう。常に被爆の原点に立ち戻る必要を強く感じます。(藤田明史)
- 日米軍事再編のさなか、「軍事力によらない安全保障体制」をどう構築するのか、市民側の具体的な提案力が試される時期に入ったと感じます。(二宮敬嗣)
- 普天間の撤去に向けた理論強化をはかるうとしています。九州では切実です。(森健一/鹿兒島)
- 日韓連帯から非核の東北アジアを作ろう! 今後もとどろくみを!!(小田切督剛)

- 今年5年に1度のNPTの年です。オバマ大統領の国内での支持率はかなり下がってきていますが、今回のチャンスを何とか生かせるように日本からの働きかけを強めないといけません。ピースデポの活動に期待しています。(宮崎智三)
- 世界が、そして日本が間違いなく変化しつつあるなかで、貴組織が果たされている、また今後果たされるであろう役割の大きさを感じます。貴組織の今後の益々のご発展と総会のご盛会をお祈りします。(中島修)
- 非核化には、global市民の世論と米国の核兵器廃絶権を持つObama氏の勇気と決断が必要です。世界世論をObamaに向けて結集しましょう。ご健闘を!(伊藤成彦)
- 世相・政情を見ていると、希望と失望が交錯してしまいますが、ピースデポの一貫した目標への努力は、たじろがずに長い目で見据えて歩む励ましとなっています。感謝と期待!!(村瀬克巳)
- ウェブ、ブログに続く言論空間としてtwitterの比重が増えつつあるように思われます。今後どう推移するか分かりませんが、12ページの(8)には「会員や役員のtwitterへの進出を推奨」というような言葉も入れてはいかげでしょうか。(匿名)
- NPT再検討会議への関心が高まる中、我が国からの強いメッセージが重要となっていま

す。ピースデポを中心とした地道な取り組みの成果である「北東アジア非核兵器地帯条約」の実行を目指し、一層の活動を図っていくではありませんか。私も再び国政に戻りましたので、「核兵器のない世界」の実現に向けて歩んでまいります。(斎藤つよし)

- この一年にあいついでおこった米日での政権交代は、それぞれの意味で歴史的な意味をもっていると思われませんが、今回の議案では、この変化の意味がごくさっとしか触れられていない感が否めません。オバマ政権がグローバルにどのような軍事を展開しようとしているのか、ブッシュ期、ラムズフェルドが推進したグローバル戦略はいまどうなったのか、など民衆側の介入にとって重要な状況の変化が分析される必要があると思われま。議案でその分析を期待しているわけではなく、新年度の活動方針として、米日同盟関係の現状を、ピースデポの活動計画の中心にそれを組み入れてほしいというのが私の要望です。湯浅代表、そして新しい役員の方々のご活躍を祈ります。(武藤一羊)
- 今回、「軍事費削減を求める運動に資する調査活動の立ち上げ」事業プログラムを継続して追求する由、承知しました。これは軍縮という課題の主要な一環であって、とりわけ核軍縮に当面焦点をあてて、米口、なかんずく米合衆国の財政にしばって着手するというのも一案かと思いました。学会の例としては、日本軍縮学会が昨年発足しております。実績のある平和研究学会(日本平和学会)もあります。が、人材と調査資金の手当てがいろいろありますので、私としては単に上記アイディアをお伝えいたします。(浦田賢治)

